

— News Release —

各 位

2016年6月15日

 国際航業株式会社

電気料金プラン最適化サービス「エネがえる」に新機能が追加 ～太陽光 & 蓄電池効果診断サービス～

グリーン・コミュニティの実現を目指す日本アジアグループ株式会社(コード:3751、本社:東京都千代田区、代表取締役会長兼社長:山下 哲生)傘下の国際航業株式会社(代表取締役社長:土方 聡、以下「国際航業」)は、昨年6月に提供を開始した電気料金プラン最適化サービス「エネがえる」の新機能として、「太陽光 & 蓄電池効果診断サービス」を6月20日より提供開始します。

本サービスは、一般家庭に太陽光パネルや蓄電池を設置した場合の効果を、設置する建物の消費電力量の実測値データをベースに金額で算定します。効果は「余剰売電額」「自家消費による電気代削減額」「夜間充電・昼間放電による電気代差額」のほか、「設置後の推定買電量における最適な電気料金プランに変更することによる電気代差額」の4つの項目で算定します。これにより、「エネがえる」ではどのような条件下においても最適な電気料金プランを提案することが可能になります。

また、本サービスは、政府目標として進められている ZEH(Net Zero Energy House: ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの略。太陽光発電などの導入や、住宅の省エネ性能の向上により、使う電力量と創り出す電力量がプラスマイナスゼロになることを目指した住宅のこと)に対応したサービスです。ZEHの推進には、各家庭での創エネ、蓄エネを推進するための設備導入が不可欠であり、導入効果の見える化に貢献する算定のニーズは、ハウスメーカーやリフォーム会社、太陽光や蓄電池関連メーカーなどを中心に今後も高まると想定されます。国際航業ではこのようなニーズにこたえるべく、現状の電気料金プラン最適化サービス(ASPサービス)のほかに、計算システムのAPIサービスも行っています。

本サービスについては、2016年6月29日(水)～7月1日(金)にパシフィコ横浜で開催される「太陽光発電に関する総合イベント PV Japan 2016」国際航業ブースにて展示およびデモンストレーションを行う予定です。

グリーンエネルギー事業に取り組む国際航業は、発電事業だけでなく独自の技術力を用いたエネルギーの見える化効果による省エネ、創蓄省エネ設備の導入推進など、デマンド側の観点からもイノベーションに寄与し、人と地球環境にやさしいまちづくりを創造します。

【日本アジアグループ株式会社について】 <http://www.japanasiagroup.jp/>

日本アジアグループ株式会社は、日本と世界の確かな未来のために、人と地球に優しいまちづくり「グリーン・コミュニティ」の実現を目指しています。

「空間情報コンサルティング事業」では、生活や経済活動を支える新たな社会インフラとしての地理空間情報の整備・構築、利活用を提供しています。「グリーンエネルギー事業」では、再生可能エネルギー発電施設開発を企画から資金調達・建設・管理運営まで一貫して行っているほか、建築物の創・省・蓄エネルギーソリューションサービスをワンストップで提供し、環境価値の創出と資産価値の向上を実現するサービスを提供しています。これら2つの技術サービスと、産業と社会の発展に資本を供給する「ファイナンシャルサービス事業」が緊密に連携・サポートすることで、国内からアジア、海外まで幅広く事業を展開しています。

- 【名 称】 日本アジアグループ株式会社(持株会社)
- 【上 場 市 場】 東京証券取引所市場第一部(コード:3751)
- 【本社所在地】 〒102-0085 東京都千代田区六番町2番地
- 【資 本 金】 39 億 95 百万円(2016 年3月末現在)
- 【従 業 員 数】 3,107 人(連結)(2016 年3月末現在)
- 【子 会 社 数】 72 社(連結)(2016 年3月末現在)

【お問い合わせ先】

国際航業株式会社 広報部 : ^{そうけい} 惣慶 ・ 矢吹

TEL:042-307-7200 e-mail:info-kkc@kk-grp.jp URL:<http://www.kkc.co.jp/> <https://enegaeru.com>